

# 四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

**東福製粉株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

5

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8

#### 2 株価の推移 .....

8

#### 3 役員の状況 .....

8

### 第5 経理の状況 .....

9

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14

#### 2 その他 .....

22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高（千円）	1,808,460	1,581,385	805,274	801,715	3,513,715
経常利益（千円）	63,635	18,855	5,688	4,272	73,770
四半期（当期）純利益（千円）	49,153	20,240	11,090	7,286	59,432
純資産額（千円）	—	—	1,728,735	1,738,676	1,712,032
総資産額（千円）	—	—	3,757,522	4,038,925	3,855,403
1株当たり純資産額（円）	—	—	173.53	174.56	171.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.93	2.03	1.11	0.73	5.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	46.0	43.0	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	307,444	103,671	—	—	300,030
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,766	△49,003	—	—	△125,605
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△155,687	204,725	—	—	△268,617
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	499,005	573,215	313,821
従業員数（人）	—	—	51	54	54

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	54
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	50
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	513,520	100.0
不動産賃貸事業	—	—
合 計	513,520	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

受注生産は行っておりません。

#### (3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	793,144	99.6
不動産賃貸事業	8,571	100.0
合 計	801,715	99.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日清食品ホールディングス(株)	89,174	11.1	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間につきましては、当該割合が10%未満のため表示を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、政府の一連の景気対策の効果等により、一部の企業には収益の回復傾向が見え始めたものの、雇用情勢や所得環境は依然として低迷しており、加えて本年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害が広範囲に及んでおり、今後この影響が景気の先行きに対する懸念材料となっております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等により海外穀物相場が上昇傾向にあり、政府売渡小麦価格も、昨年10月の価格改定による引き上げに続き、さらに本年4月には約18%の大幅な値上げが決定しております。このような中、当社グループは新規顧客の開拓など営業力の強化や製造効率の向上に努めてまいりましたが、寒波の影響による消費の低迷や副製品であるふすまの販売数量減等により売上高8億1百万円と対前年同期比3百万円の減収、営業利益0百万円と対前年同期比6百万円の減益となりました。また、持分法適用会社からの持分法投資利益9百万円（対前年同期比4百万円の増益）が寄与し、経常利益は4百万円と対前年同期比1百万円の減益に、当第2四半期純利益は7百万円と対前年同期比3百万円の減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

##### 〈製粉事業〉

製粉事業におきましては、まず主力の小麦粉は新規開拓等による販売強化に努めましたが、寒波による消費低迷の影響等により売上高は、対前年同期とほぼ同額の5億3千9百万円となりました。副製品のふすまは、小麦粉の生産数量の減少による販売数量の減少や販売価格の値下げ等により、売上高は対前年同期比6百万円減少し3千8百万円となりました。ミックス粉は小麦粉同様対前年同期とほぼ同額の3千5百万円、商品は玄米の販売が好調であったため、売上高は対前年同期比4百万円増加し1億7千2百万円となりました。倉庫収入は対前年同期とほぼ同額に、家賃収入は一部賃貸料の引き下げにより、売上高は対前年同期比1百万円減少し、7百万円となりました。以上の結果、製粉事業は売上高で対前年同期比0.4%減の7億9千3百万円、営業利益で対前年同期比13.9%減の5千9百万円となりました。

##### 〈不動産賃貸事業〉

子会社で展開する不動産賃貸事業では、売上高は対前年同期と同額の8百万円、営業利益は対前年同期比8.5%減の2百万円となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、5億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千5百万円（対前年同期比55.0%減）の収入となりました。この主な要因は、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円（対前年同期は8百万円の収入）の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円（対前年同期比2.9%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び社債償還によるものであります。

##### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

## (6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	2,123	21.2
野上英一	福岡市中央区	1,001	10.0
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	760	7.6
中央三井信託銀行株式会社(常任 代理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	4.8
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	476	4.8
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	400	4.0
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	347	3.5
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	313	3.1
熊本製粉株式会社	熊本市花園1丁目25-1	300	3.0
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	210	2.1
計	—	6,407	64.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,919	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
(自己保有株式) 東福製粉㈱	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	38,000	—	38,000	0.38
(相互保有株式) 東福互光㈱	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		40,000	—	40,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高 (円)	82	82	88	86	90	98
最低 (円)	77	77	79	81	81	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	573,265	313,821
受取手形及び売掛金	503,418	※2 394,877
商品及び製品	239,530	276,577
原材料及び貯蔵品	385,779	473,937
その他	37,124	30,215
貸倒引当金	△6,917	△6,405
流動資産合計	1,732,201	1,483,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	790,437	817,807
機械装置及び運搬具（純額）	613,839	646,995
その他（純額）	137,478	138,926
有形固定資産合計	※1 1,541,756	※1 1,603,729
無形固定資産	—	972
投資その他の資産		
投資有価証券	557,216	525,552
その他	349,071	381,113
貸倒引当金	△141,320	△138,986
投資その他の資産合計	764,967	767,678
固定資産合計	2,306,723	2,372,379
資産合計	4,038,925	3,855,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,382	275,884
短期借入金	1,054,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	213,836	171,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,815	4,648
賞与引当金	16,724	20,527
その他	99,582	118,048
流動負債合計	1,698,341	1,688,920
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	478,996	292,176
退職給付引当金	1,833	1,833
その他	61,078	80,441
固定負債合計	601,907	454,450
負債合計	2,300,249	2,143,371

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,186,517	1,166,277
自己株式	△3,432	△3,313
株主資本合計	1,750,960	1,730,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,284	△18,806
評価・換算差額等合計	△12,284	△18,806
純資産合計	1,738,676	1,712,032
負債純資産合計	4,038,925	3,855,403

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,808,460	1,581,385
売上原価	1,464,610	1,290,545
売上総利益	343,850	290,840
販売費及び一般管理費	*1 286,964	*1 284,074
営業利益	56,885	6,765
営業外収益		
受取利息	522	87
受取配当金	1,451	1,984
持分法による投資利益	17,201	24,176
その他	7,712	4,894
営業外収益合計	26,887	31,143
営業外費用		
支払利息	18,898	18,920
その他	1,240	132
営業外費用合計	20,138	19,053
経常利益	63,635	18,855
特別利益		
投資有価証券売却益	7,886	—
貸倒引当金戻入額	2,653	—
特別利益合計	10,539	—
特別損失		
固定資産除却損	2,750	—
特別損失合計	2,750	—
税金等調整前四半期純利益	71,424	18,855
法人税、住民税及び事業税	2,571	3,268
法人税等調整額	19,699	△4,653
法人税等合計	22,270	△1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,240
四半期純利益	49,153	20,240

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	805,274	801,715
売上原価	655,301	662,847
売上総利益	149,972	138,868
販売費及び一般管理費	※1 143,151	※1 138,661
営業利益	6,821	206
営業外収益		
受取利息	195	28
受取配当金	270	360
持分法による投資利益	4,952	9,107
業務受託料	2,263	2,766
その他	937	1,570
営業外収益合計	8,619	13,833
営業外費用		
支払利息	9,282	9,684
その他	469	82
営業外費用合計	9,752	9,767
経常利益	5,688	4,272
特別利益		
投資有価証券売却益	7,886	—
貸倒引当金戻入額	4,925	2,462
特別利益合計	12,812	2,462
特別損失		
固定資産除却損	2,750	—
特別損失合計	2,750	—
税金等調整前四半期純利益	15,749	6,735
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,524
法人税等調整額	3,136	△2,075
法人税等合計	4,658	△551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,286
四半期純利益	11,090	7,286



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	71,424	18,855
減価償却費	60,257	62,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	2,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,545	△3,802
前払年金資産の増減額 (△は増加)	18,733	32,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,886	—
受取利息及び受取配当金	△1,973	△2,072
支払利息	18,898	18,920
持分法による投資損益 (△は益)	△17,201	△24,176
固定資産除却損	2,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,171	△106,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,005	125,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,038	△6,502
その他	5,138	7,309
小計	325,033	124,764
利息及び配当金の受取額	1,961	2,061
利息の支払額	△18,479	△19,194
法人税等の支払額	△1,070	△3,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,444	103,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	10,000	250
有形固定資産の取得による支出	△100,274	△46,798
投資有価証券の取得による支出	△931	△966
投資有価証券の売却による収入	10,391	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	48	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,766	△49,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△131,606	△111,156
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△81	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,687	204,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,991	259,393
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 499,005	※1 573,215

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,279,077千円 であります。</p> <p>—</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (有)那の津運送 25,784千円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,149,125千円 であります。</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、84,504千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (有)那の津運送 33,380千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>95,344千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38,298千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>36,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,123千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	95,344千円	役員報酬	38,298千円	給与手当	36,684千円	退職給付費用	312千円	賞与引当金繰入額	6,123千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>91,564千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,845千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>39,630千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>38,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,204千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	91,564千円	貸倒引当金繰入額	2,845千円	役員報酬	39,630千円	給与手当	38,240千円	退職給付費用	1,704千円	賞与引当金繰入額	7,204千円
販売運賃及び諸掛	95,344千円																						
役員報酬	38,298千円																						
給与手当	36,684千円																						
退職給付費用	312千円																						
賞与引当金繰入額	6,123千円																						
販売運賃及び諸掛	91,564千円																						
貸倒引当金繰入額	2,845千円																						
役員報酬	39,630千円																						
給与手当	38,240千円																						
退職給付費用	1,704千円																						
賞与引当金繰入額	7,204千円																						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>45,229千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,765千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>18,920千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,254千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,428千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	45,229千円	役員報酬	18,765千円	給与手当	18,920千円	退職給付費用	1,254千円	賞与引当金繰入額	3,428千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>44,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20,865千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>18,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,661千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	44,782千円	役員報酬	20,865千円	給与手当	18,548千円	退職給付費用	913千円	賞与引当金繰入額	3,661千円
販売運賃及び諸掛	45,229千円																				
役員報酬	18,765千円																				
給与手当	18,920千円																				
退職給付費用	1,254千円																				
賞与引当金繰入額	3,428千円																				
販売運賃及び諸掛	44,782千円																				
役員報酬	20,865千円																				
給与手当	18,548千円																				
退職給付費用	913千円																				
賞与引当金繰入額	3,661千円																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31現在) (千円)  現金及び預金 499,005 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 499,005	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31現在) (千円)  現金及び預金 573,265 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50 <hr/> 現金及び現金同等物 573,215

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,000,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	39,514株
------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	796,703	8,571	805,274	—	805,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	796,703	8,571	805,274	—	805,274
営業利益	68,611	3,038	71,649	△64,828	6,821

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,789,413	19,047	1,808,460	—	1,808,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,789,413	19,047	1,808,460	—	1,808,460
営業利益	174,628	7,808	182,437	△125,551	56,885

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………娯楽遊戯設備の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,564,242	17,142	1,581,385
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,564,242	17,142	1,581,385
セグメント利益	125,394	5,901	131,296

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	793,144	8,571	801,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	793,144	8,571	801,715
セグメント利益	59,085	2,779	61,864

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
報告セグメント計	131,296	61,864
全社費用（注）	△124,530	△61,658
四半期連結損益計算書の営業利益	6,765	206

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 174.56円	1株当たり純資産額 171.86円

## 2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	49,153	20,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,153	20,240
期中平均株式数(株)	9,962,644	9,961,142

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	11,090	7,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,090	7,286
期中平均株式数(株)	9,962,219	9,960,486



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

東福製粉株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

東福製粉株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。